

【表紙】

|            |                                    |
|------------|------------------------------------|
| 【提出書類】     | 四半期報告書                             |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条の4の7第1項                 |
| 【提出先】      | 関東財務局長                             |
| 【提出日】      | 平成27年2月13日                         |
| 【四半期会計期間】  | 第28期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日） |
| 【会社名】      | 株式会社光通信                            |
| 【英訳名】      | HIKARI TSUSHIN, INC.               |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 玉村 剛史                      |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都豊島区西池袋一丁目4番10号                  |
| 【電話番号】     | 03 - 5951 - 3718                   |
| 【事務連絡者氏名】  | 常務取締役管理本部長 儀同 康                    |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都豊島区西池袋一丁目4番10号                  |
| 【電話番号】     | 03 - 5951 - 3718                   |
| 【事務連絡者氏名】  | 常務取締役管理本部長 儀同 康                    |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>（東京都中央区日本橋兜町2番1号）   |

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

| 回次                           | 第27期<br>第3四半期連結<br>累計期間              | 第28期<br>第3四半期連結<br>累計期間              | 第27期                                |
|------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間                         | 自 平成25年<br>4月1日<br>至 平成25年<br>12月31日 | 自 平成26年<br>4月1日<br>至 平成26年<br>12月31日 | 自 平成25年<br>4月1日<br>至 平成26年<br>3月31日 |
| 売上高 (百万円)                    | 401,298                              | 404,102                              | 565,165                             |
| 経常利益 (百万円)                   | 29,398                               | 22,574                               | 39,737                              |
| 四半期(当期)純利益 (百万円)             | 23,742                               | 16,340                               | 29,352                              |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円)          | 41,314                               | 26,826                               | 43,109                              |
| 純資産額 (百万円)                   | 142,367                              | 166,610                              | 143,651                             |
| 総資産額 (百万円)                   | 312,837                              | 370,293                              | 338,815                             |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)        | 499.92                               | 354.65                               | 623.71                              |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 498.60                               | 353.21                               | 621.31                              |
| 自己資本比率 (%)                   | 41.5                                 | 41.5                                 | 38.4                                |

| 回次                | 第27期<br>第3四半期連結<br>会計期間               | 第28期<br>第3四半期連結<br>会計期間               |
|-------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 会計期間              | 自 平成25年<br>10月1日<br>至 平成25年<br>12月31日 | 自 平成26年<br>10月1日<br>至 平成26年<br>12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 127.20                                | 91.55                                 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。第1四半期連結会計期間より、(株)京王ズホールディングスを連結子会社にしており、SHOP事業セグメントに加えております。また、当第3四半期連結会計期間において、(株)ウェブクルーを連結子会社としており、保険事業セグメントに加えております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年12月31日）における我が国経済は、消費税率引き上げ後の反動減の影響が長引いているほか、実質所得の減少が家計の購買力を落ち込ませ、個人消費は増加に転じたものの、伸びが弱い状態で推移いたしました。一方、米国を中心に海外経済が持ち直し、円安がさらに進んでいることから輸出環境の好転が続いていることや、賃金の上昇、雇用情勢の改善などから、足元の景気は徐々に明るい材料が増えてきており、持ち直しが期待されております。

当社グループの属する情報通信分野においては、特に携帯電話販売に関して前年度末の駆け込み需要の反動等の影響がみられましたが、相次ぐ仮想移動体通信事業者（MVNO）の参入や、新料金プランの導入など、市場環境が活況となることが予想されております。

そのような中、当社グループでは、従来のビジネスである商品・サービスの取次ぎ（販売代理店モデル）に加え、自社開発商材やMVNOサービス、契約後の継続収益の一部を受け取るレベニューシェア型の商品・サービス（高ストックモデル）の獲得に注力してまいりました。それにより、獲得費用が増加いたしました。一方で顧客契約数が伸びたことにより、将来の安定した収益源となるストック利益（当社グループが獲得したユーザーによって契約後に毎月支払われる基本契約料金・使用料金・保険料金から得られる収入から顧客維持コスト、提供サービスの原価等を除いたもの。収入は通信キャリア、保険会社などから受け取る場合と、ユーザーから直接受け取る場合とがある。）を積み増してまいりました。また、リアル店舗を運営する中小企業に対して、各業種に特化したITソリューションサービスの提案を行う新規事業の立ち上げや、情報通信以外にも、ウォーターサーバーや保険などの生活に関連するサービスも拡大しており、当社グループの強みである販売力を活かしながら、収益力の向上を図ってまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が404,102百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益が18,141百万円（前年同期比19.5%減）、経常利益が22,574百万円（前年同期比23.2%減）、税金等調整前四半期純利益が32,339百万円（前年同期比14.5%減）、四半期純利益が16,340百万円（前年同期比31.2%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 法人事業

法人事業におきましては、主要顧客である中小企業層に対し、訪問販売にてOA機器や環境関連商材、法人向け携帯電話等の販売などを通じて、業務効率向上とコスト適正化のご提案を行っております。また、コールセンターやWEB等では、固定回線やブロードバンド回線などの通信回線サービスの取次ぎ・販売を行っております。

当事業では、当社グループの従来のビジネスである商品・サービスの取次ぎ（販売代理店モデル）に加え、自社開発商材やMVNOサービス、契約後の継続収益の一部を受け取るレベニューシェア型の商品・サービス（高ストックモデル）の獲得に注力してまいりました。それにより、獲得費用が増加いたしました。一方で顧客契約数が伸びたことにより、将来の安定した収益源となるストック利益を積み増してまいりました。

また、全国にある中小企業の事業所の半数以上を占める飲食、医療、美容等の店舗運営事業者などの各業種に特化し、各店舗の経営課題をサポートするITソリューションサービスの提案を行う新規事業を立ち上げ、積極的に展開してまいりました。

さらに、中小企業層におけるエコやコスト削減に対する意識の高まりを背景に、LED照明をはじめとした、業務用空調機器や太陽光発電システム、ウォーターサーバー等の環境関連商材の販売を行ってまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の法人事業の売上高は179,433百万円（前年同期比11.4%増）、営業利益は14,077百万円（前年同期比21.7%減）となりました。

## SHOP事業

SHOP事業におきましては、日本全国で展開する店舗において携帯電話端末や周辺機器、データ通信端末、モバイルコンテンツ等の販売事業を行っております。

携帯電話販売においては、前年度末の駆け込み需要の反動等の影響により、4月以降の販売台数が落ち込んでおりましたが、足元では、携帯電話端末の人気機種発売による買替需要の増加も見られ、総販売台数は回復傾向にあります。また、質の高い付帯商材の積極的な獲得や、大手デパート内にスマートフォン・タブレット端末販売コーナーの設置、スマートフォン専門のアクセサリショップの運営など、独自の施策を展開してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間のSHOP事業の売上高は217,777百万円（前年同期比6.7%減）、営業利益は7,664百万円（前年同期比11.1%減）となりました。

## 保険事業

保険事業におきましては、従来からのコールセンターを中心とした販売網による各種保険サービスのご提案に加え、顧客基盤を有する企業へのアポインター派遣を行う派遣事業や、法人向けにコンサルティングサービスを通じた保険代理店事業を行っております。

コンプライアンス体制の強化や運営子会社の新規上場等で、顧客基盤を有する企業からのさらなる信頼を築くことにより、テレマーケティングによる保険の取次ぎが堅調に推移したことに加え、年末には、リアル店舗とWEBチャネルでの保険販売に強みを持つ会社を子会社化し、今後はあらゆる顧客特性に対応した全方位型のチャネル展開をしていくことを予定しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の保険事業の売上高は9,015百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は961百万円（前年同期比2,041.0%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

|     | 前連結会計年度末 | 当第3四半期連結会計期間末 | 増減     |
|-----|----------|---------------|--------|
|     | 百万円      | 百万円           | 百万円    |
| 総資産 | 338,815  | 370,293       | 31,477 |
| 負債  | 195,163  | 203,682       | 8,519  |
| 純資産 | 143,651  | 166,610       | 22,958 |

総資産は、㈱ウェブクルーを連結子会社にしたことによるのれんの計上等により、前連結会計年度末に比べて31,477百万円増加の370,293百万円となりました。

負債は、仕入債務が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて8,519百万円増加の203,682百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて22,958百万円増加の166,610百万円となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

| 種類     | 発行可能株式総数(株) |
|--------|-------------|
| 普通株式   | 183,398,568 |
| 無議決権株式 | 50,000,000  |
| 計      | 233,398,568 |

###### 【発行済株式】

| 種類   | 第3四半期会計期間末現在<br>発行数(株)<br>(平成26年12月31日) | 提出日現在発行数(株)<br>(平成27年2月13日) | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引業協会名 | 内容        |
|------|-----------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|-----------|
| 普通株式 | 47,749,642                              | 47,749,642                  | 株式会社東京証券取引所<br>市場第一部               | 単元株式数100株 |
| 計    | 47,749,642                              | 47,749,642                  |                                    |           |

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年2月1日以降、この四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                        | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金<br>増減額<br>(百万円) | 資本準備金残高<br>(百万円) |
|----------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|------------------|
| 平成26年10月1日<br>～平成26年12月31日 | -                     | 47,749,642           | -               | 54,259         | -                     | -                |

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成26年12月31日現在

| 区分             | 株式数(株)          | 議決権の数(個) | 内容                            |
|----------------|-----------------|----------|-------------------------------|
| 無議決権株式         | -               | -        | -                             |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -               | -        | -                             |
| 議決権制限株式(その他)   | -               | -        | -                             |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 1,542,800  | -        | 権利内容に何ら限定のない<br>当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 46,094,500 | 460,945  | 同上                            |
| 単元未満株式         | 普通株式 112,342    | -        | 同上                            |
| 発行済株式総数        | 47,749,642      | -        | -                             |
| 総株主の議決権        | -               | 460,945  | -                             |

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称 | 所有者の住所            | 自己名義保有<br>株式数(株) | 他人名義所有<br>株式数(株) | 所有株式数の<br>合計(株) | 発行済株式総数<br>に対する所有株<br>式数の割合<br>(%) |
|----------------|-------------------|------------------|------------------|-----------------|------------------------------------|
| 株式会社光通信        | 東京都豊島区西池袋一丁目4番10号 | 1,542,800        | -                | 1,542,800       | 3.23                               |
| 計              | -                 | 1,542,800        | -                | 1,542,800       | 3.23                               |

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

|                | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(平成26年12月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------------|
| <b>資産の部</b>    |                         |                               |
| 流動資産           |                         |                               |
| 現金及び預金         | 23,683                  | 40,668                        |
| 受取手形及び売掛金      | 100,064                 | 73,120                        |
| リース債権及びリース投資資産 | 9,707                   | 10,769                        |
| たな卸資産          | 17,259                  | 21,131                        |
| 未収入金           | 5,895                   | 7,041                         |
| 繰延税金資産         | 2,724                   | 2,003                         |
| その他            | 13,492                  | 28,754                        |
| 貸倒引当金          | 1,507                   | 1,829                         |
| 流動資産合計         | 171,319                 | 181,658                       |
| 固定資産           |                         |                               |
| 有形固定資産         | 12,219                  | 13,921                        |
| 無形固定資産         |                         |                               |
| のれん            | 8,748                   | 21,228                        |
| その他            | 1,492                   | 3,014                         |
| 無形固定資産合計       | 10,240                  | 24,242                        |
| 投資その他の資産       |                         |                               |
| 投資有価証券         | 133,112                 | 133,593                       |
| 繰延税金資産         | 1,516                   | 932                           |
| その他            | 16,508                  | 23,667                        |
| 貸倒引当金          | 6,101                   | 7,722                         |
| 投資その他の資産合計     | 145,035                 | 150,470                       |
| 固定資産合計         | 167,495                 | 188,634                       |
| 資産合計           | 338,815                 | 370,293                       |



(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(平成26年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                               |
| 流動負債          |                         |                               |
| 支払手形及び買掛金     | 48,265                  | 55,893                        |
| 短期借入金         | 34,890                  | 42,133                        |
| 1年内償還予定の社債    | 170                     | 276                           |
| 未払金           | 53,406                  | 40,761                        |
| 未払法人税等        | 10,398                  | 6,326                         |
| 賞与引当金         | 1,829                   | 1,388                         |
| その他           | 7,234                   | 10,150                        |
| 流動負債合計        | 156,196                 | 156,927                       |
| 固定負債          |                         |                               |
| 長期借入金         | 4,314                   | 4,413                         |
| 社債            | 20,040                  | 21,596                        |
| 役員退職慰労引当金     | 229                     | 322                           |
| その他           | 14,383                  | 20,423                        |
| 固定負債合計        | 38,967                  | 46,755                        |
| 負債合計          | 195,163                 | 203,682                       |
| 純資産の部         |                         |                               |
| 株主資本          |                         |                               |
| 資本金           | 54,259                  | 54,259                        |
| 資本剰余金         | 3,864                   | 5,344                         |
| 利益剰余金         | 57,318                  | 68,153                        |
| 自己株式          | 10,724                  | 8,614                         |
| 株主資本合計        | 104,717                 | 119,142                       |
| その他の包括利益累計額   |                         |                               |
| その他有価証券評価差額金  | 25,306                  | 34,338                        |
| 為替換算調整勘定      | 38                      | 119                           |
| その他の包括利益累計額合計 | 25,344                  | 34,458                        |
| 新株予約権         | 1,137                   | 815                           |
| 少数株主持分        | 12,452                  | 12,194                        |
| 純資産合計         | 143,651                 | 166,610                       |
| 負債純資産合計       | 338,815                 | 370,293                       |

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

|                 | 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成25年4月1日<br>至平成25年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成26年4月1日<br>至平成26年12月31日) |
|-----------------|----------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 売上高             | 401,298                                      | 404,102                                      |
| 売上原価            | 211,510                                      | 212,203                                      |
| 売上総利益           | 189,788                                      | 191,899                                      |
| 販売費及び一般管理費      | 167,256                                      | 173,757                                      |
| 営業利益            | 22,531                                       | 18,141                                       |
| 営業外収益           |                                              |                                              |
| 受取利息            | 154                                          | 211                                          |
| 受取配当金           | 1,177                                        | 1,622                                        |
| 投資有価証券売却益       | 2,973                                        | 4,539                                        |
| 負ののれん償却額        | 173                                          | 172                                          |
| 持分法による投資利益      | 393                                          | -                                            |
| 投資事業組合等収益       | 777                                          | -                                            |
| その他             | 1,813                                        | 1,236                                        |
| 営業外収益合計         | 7,463                                        | 7,782                                        |
| 営業外費用           |                                              |                                              |
| 支払利息            | 329                                          | 508                                          |
| 持分法による投資損失      | -                                            | 2,132                                        |
| 投資事業組合運用損       | -                                            | 192                                          |
| 支払手数料           | 125                                          | 111                                          |
| その他             | 142                                          | 404                                          |
| 営業外費用合計         | 596                                          | 3,350                                        |
| 経常利益            | 29,398                                       | 22,574                                       |
| 特別利益            |                                              |                                              |
| 投資有価証券売却益       | 4,888                                        | 7,587                                        |
| 段階取得に係る差益       | 3,593                                        | 1,057                                        |
| 子会社株式売却益        | -                                            | 1,661                                        |
| 負ののれん発生益        | 556                                          | 5                                            |
| その他             | 198                                          | 244                                          |
| 特別利益合計          | 9,237                                        | 10,557                                       |
| 特別損失            |                                              |                                              |
| 固定資産除売却損        | 148                                          | 129                                          |
| 投資有価証券評価損       | 211                                          | 80                                           |
| 減損損失            | 180                                          | 77                                           |
| 段階取得に係る差損       | -                                            | 157                                          |
| のれん償却額          | 245                                          | 195                                          |
| その他             | 45                                           | 152                                          |
| 特別損失合計          | 831                                          | 792                                          |
| 税金等調整前四半期純利益    | 37,803                                       | 32,339                                       |
| 法人税、住民税及び事業税    | 7,199                                        | 12,571                                       |
| 法人税等調整額         | 5,310                                        | 2,015                                        |
| 法人税等合計          | 12,510                                       | 14,587                                       |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 25,293                                       | 17,751                                       |
| 少数株主利益          | 1,550                                        | 1,411                                        |
| 四半期純利益          | 23,742                                       | 16,340                                       |

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

|                  | 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成25年4月1日<br>至平成25年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成26年4月1日<br>至平成26年12月31日) |
|------------------|----------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 少数株主損益調整前四半期純利益  | 25,293                                       | 17,751                                       |
| その他の包括利益         |                                              |                                              |
| その他有価証券評価差額金     | 15,985                                       | 9,023                                        |
| 為替換算調整勘定         | 27                                           | 88                                           |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 9                                            | 36                                           |
| その他の包括利益合計       | 16,021                                       | 9,074                                        |
| 四半期包括利益          | 41,314                                       | 26,826                                       |
| (内訳)             |                                              |                                              |
| 親会社株主に係る四半期包括利益  | 39,725                                       | 25,454                                       |
| 少数株主に係る四半期包括利益   | 1,589                                        | 1,372                                        |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲の重要な変更

(1) 連結の範囲の変更

第1四半期連結会計期間より、ライフティ(株)(旧:ゼイープラス(株))他2社は株式の取得により、連結の範囲に加えております。

(株)京王ズホールディングス他1社は株式の追加取得により持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に加えております。

(株)ノーブルコミュニケーションは当該会社の親会社を連結子会社としたことにより持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に加えております。

(株)京王ズコミュニケーション他6社は当該会社の親会社を連結子会社としたことにより、連結の範囲に加えております。

みつばち保険グループ(株)は株式の売却により連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に加えております。

みつばち保険コンサルタンツ(株)(旧:(株)グローバルFP)他1社は当該会社の親会社を連結の範囲から除外したことにより、連結の範囲から除外しております。

(株)ベルシステム他1社は他の会社に吸収合併されたことにより、消滅しております。

(株)タウンサポートは清算終了により、連結の範囲から除外しております。

第2四半期連結会計期間より、アスカティースリー(株)他3社は株式の取得により、連結の範囲に加えております。

(株)アクセスビギンは株式の追加取得により持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に加えております。

(株)ベストリザーブは株式の売却により連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に加えております。

(株)フィールドサポートは清算終了により、連結の範囲から除外しております。

当第3四半期連結会計期間より、(株)総合生活サービスは新規設立により、連結の範囲に加えております。

(株)ライナック他4社は株式の取得により、連結の範囲に加えております。

(株)ウェブクルー他1社は株式の追加取得により持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に加えております。

(株)ライナックマーケティングは当該会社の親会社を連結子会社としたことにより持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に加えております。

(株)ウェブクルーライト他8社は当該会社の親会社を連結子会社としたことにより、連結の範囲に加えております。

グローバルパートナーズ(株)は第三者割当増資により連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に加えております。

(2) 変更後の連結子会社の数

161社

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

(1) 持分法適用非連結子会社

重要な変更はありません。

(2) 持分法適用関連会社

持分法適用関連会社の範囲の変更

第1四半期連結会計期間より、日本法規情報(株)他1社は株式の取得により、持分法適用の範囲に加えております。

(株)ウォーターダイレクトは当該会社の保有会社を連結子会社としたことにより、持分法適用の範囲に加えております。

みつばち保険グループ(株)は株式の売却により連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に加えております。

(株)ビューティー・クリエイトは株式の売却により、持分法適用の範囲から除外しております。

(株)京王ズホールディングス他1社は株式の追加取得により持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に加えております。

(株)ノーブルコミュニケーションは当該会社の親会社を連結子会社としたことにより持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に加えております。

第2四半期連結会計期間より、ヘイロー(株)他1社は新規設立により、持分法適用の範囲に加えております。

(株)ベストリザーブは株式の売却により連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に加えております。

(株)ビジエンスは株式の売却により、持分法適用の範囲から除外しております。

(株)アクセスビギンは株式の追加取得により持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に加えております。

(株)ワールドオンラインは他の会社に吸収合併されたことにより、消滅しております。

当第3四半期連結会計期間より、(株)ジーエルエーは第三者割当増資により、持分法適用の範囲に加えております。

(株)アガスタは当該会社の保有会社を連結子会社としたことにより、持分法適用の範囲に加えております。

グローバルパートナーズ(株)は第三者割当増資により連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に加えております。

(株)A I S ・ J A P A Nは株式の売却により、持分法適用の範囲から除外しております。

(株)ウェブクルー他1社は株式の追加取得により持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に加えております。

(株)ライナックマーケティングは当該会社の親会社を連結子会社としたことにより持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に加えております。

変更後の持分法適用関連会社の数

82社

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

|          | 前第3四半期連結累計期間<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成25年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成26年12月31日) |
|----------|------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| 減価償却費    | 1,164百万円                                       | 1,386百万円                                       |
| のれん償却額   | 1,514百万円                                       | 1,681百万円                                       |
| 負ののれん償却額 | 173百万円                                         | 172百万円                                         |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

| (決議)                | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配<br>当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|---------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成25年5月20日<br>取締役会  | 普通株式  | 1,461           | 利益剰余金 | 30              | 平成25年3月31日 | 平成25年6月7日  |
| 平成25年8月9日<br>取締役会   | 普通株式  | 1,425           | 利益剰余金 | 30              | 平成25年6月30日 | 平成25年9月6日  |
| 平成25年11月11日<br>取締役会 | 普通株式  | 1,656           | 利益剰余金 | 35              | 平成25年9月30日 | 平成25年12月6日 |

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

| (決議)               | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配<br>当額(円) | 基準日         | 効力発生日     |
|--------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|-------------|-----------|
| 平成26年2月12日<br>取締役会 | 普通株式  | 1,598           | 利益剰余金 | 35              | 平成25年12月31日 | 平成26年3月7日 |

3. 株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を25,847百万円減少し、その他資本剰余金へ振替えをいたしました。

平成25年5月20日、平成25年7月1日及び平成25年12月4日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を21,998百万円取得いたしました。

当社と当社連結子会社との株式交換に伴い、自己株式を445百万円処分、平成25年8月9日及び平成25年12月4日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を22,047百万円消却いたしました。

当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年12月31日）

1. 配当金支払額

| （決議）                | 株式の種類 | 配当金の総額<br>（百万円） | 配当の原資 | 1株当たり配<br>当額（円） | 基準日        | 効力発生日      |
|---------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成26年5月19日<br>取締役会  | 普通株式  | 1,830           | 利益剰余金 | 40              | 平成26年3月31日 | 平成26年6月6日  |
| 平成26年8月8日<br>取締役会   | 普通株式  | 1,837           | 利益剰余金 | 40              | 平成26年6月30日 | 平成26年9月5日  |
| 平成26年11月10日<br>取締役会 | 普通株式  | 1,848           | 利益剰余金 | 40              | 平成26年9月30日 | 平成26年12月5日 |

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末  
後となるもの

| （決議）               | 株式の種類 | 配当金の総額<br>（百万円） | 配当の原資 | 1株当たり配<br>当額（円） | 基準日         | 効力発生日     |
|--------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|-------------|-----------|
| 平成27年2月13日<br>取締役会 | 普通株式  | 1,848           | 利益剰余金 | 40              | 平成26年12月31日 | 平成27年3月6日 |

3. 株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において平成26年8月19日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を955百万円  
取得いたしました。

当社と当社連結子会社との株式交換に伴い、自己株式を2,523百万円処分いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

|                   | 報告セグメント |            |       |         | その他<br>(注)1 | 合計      | 調整額<br>(注)2 | 四半期連結<br>損益計算書<br>計上額<br>(注)3 |
|-------------------|---------|------------|-------|---------|-------------|---------|-------------|-------------------------------|
|                   | 法人事業    | SHOP<br>事業 | 保険事業  | 計       |             |         |             |                               |
| 売上高               |         |            |       |         |             |         |             |                               |
| 外部顧客に対する売上高       | 160,644 | 231,663    | 8,901 | 401,209 | 89          | 401,298 | -           | 401,298                       |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 430     | 1,699      | 26    | 2,156   | -           | 2,156   | (2,156)     | -                             |
| 計                 | 161,074 | 233,363    | 8,928 | 403,365 | 89          | 403,455 | (2,156)     | 401,298                       |
| セグメント利益           | 17,974  | 8,621      | 44    | 26,640  | 12          | 26,627  | (4,096)     | 22,531                        |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 4,096百万円は、セグメント間取引消去3百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 4,099百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

第1四半期連結会計期間に(株)エフティコミュニケーションズを連結子会社にしたことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、「法人事業」セグメントにおいて4,860百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

|                   | 報告セグメント |            |       |         | その他<br>(注)1 | 合計      | 調整額<br>(注)2 | 四半期連結<br>損益計算書<br>計上額<br>(注)3 |
|-------------------|---------|------------|-------|---------|-------------|---------|-------------|-------------------------------|
|                   | 法人事業    | SHOP<br>事業 | 保険事業  | 計       |             |         |             |                               |
| 売上高               |         |            |       |         |             |         |             |                               |
| 外部顧客に対する売上高       | 178,665 | 216,441    | 8,836 | 403,943 | 159         | 404,102 | -           | 404,102                       |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 768     | 1,335      | 179   | 2,283   | -           | 2,283   | (2,283)     | -                             |
| 計                 | 179,433 | 217,777    | 9,015 | 406,227 | 159         | 406,386 | (2,283)     | 404,102                       |
| セグメント利益           | 14,077  | 7,664      | 961   | 22,703  | 13          | 22,717  | (4,575)     | 18,141                        |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 4,575百万円は、セグメント間取引消去 2百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 4,578百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

第3四半期連結会計期間に(株)ウェブクルーを連結子会社にしたことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、「保険事業」セグメントにおいて10,353百万円であります。



(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 (株)ウェブクルー及び同社子会社9社  
事業の内容 インターネット比較サイトの運営、保険代理店業など

(2) 企業結合を行った主な理由

保険事業セグメントにおいて、異なる販売チャネルを獲得することで、相互補完が可能であり、シナジー効果による事業価値の最大化に資するものであると判断したため。

(3) 企業結合日

平成26年12月26日

(4) 企業結合の法的形式

公開買付けによる株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合日に所有している議決権 90.87%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社グループが公開買付けによる株式取得により、(株)ウェブクルーの議決権の90.87%を獲得したため。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年12月31日をみなし取得日にしているため、当該取得日までの期間に係る被取得企業の業績は、持分法による投資損失として計上しております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

|            |             |           |
|------------|-------------|-----------|
| 取得の対価      | 企業結合日における時価 | 13,737百万円 |
| 取得に直接要した費用 | 新株予約権の取得費用  | 116       |
|            | アドバイザー費用等   | 66        |
| 取得原価       |             | 13,920    |

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 984百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

10,353百万円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                                                                           | 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成25年4月1日<br>至平成25年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成26年4月1日<br>至平成26年12月31日) |
|---------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------|----------------------------------------------|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額                                                         | 499円92銭                                      | 354円65銭                                      |
| (算定上の基礎)                                                                  |                                              |                                              |
| 四半期純利益(百万円)                                                               | 23,742                                       | 16,340                                       |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円)                                                         | -                                            | -                                            |
| 普通株式に係る四半期純利益(百万円)                                                        | 23,742                                       | 16,340                                       |
| 普通株式の期中平均株式数(千株)                                                          | 47,491                                       | 46,074                                       |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額                                                  | 498円60銭                                      | 353円21銭                                      |
| (算定上の基礎)                                                                  |                                              |                                              |
| 四半期純利益調整額(百万円)                                                            | 25                                           | 19                                           |
| 普通株式増加数(千株)                                                               | 75                                           | 132                                          |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | -                                            | -                                            |

(重要な後発事象)

(自己株式の取得について)

当社は、平成27年2月13日開催の当社取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

機動的な資本政策を遂行し、株主への利益還元を推進するため。

2. 自己株式の取得内容

(1) 取得する株式の種類

当社普通株式

(2) 取得する株式の総数

800,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.7%)

(3) 株式の取得価額の総額

5,000百万円(上限)

(4) 株式の取得期間

平成27年2月16日から平成27年7月31日

## 2【その他】

平成26年8月8日開催の当社取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....1,837百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....40円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年9月5日

(注)平成26年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

平成26年11月10日開催の当社取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....1,848百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....40円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月5日

(注)平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

平成27年2月13日開催の当社取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....1,848百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....40円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年3月6日

(注)平成26年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月13日

株式会社光通信

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大谷 秋洋 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 塚原 克哲 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社光通信の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社光通信及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。